

令和 6 年度秦野市工業実態調査 調査結果 概要版

1 調査の目的

市内工業の現状や課題について把握し、より効果的な工業振興施策につなげることを目的として実施した。

2 調査の対象

秦野市が所有する製造業事業所リスト並びに信用調査会社から取得した製造業事業者リストから、秦野市内で製造業を営む 410 社を抽出し、郵送による調査依頼及び調査票の回収調査を実施した。
(全体の回収率は 32.0%)

3 調査結果

(調査結果の見方)

- ・ 回答結果は小数点第 2 位を四捨五入しているので合計値が 100.0%にならない場合がある。
- ・ 複数回答の設問では、合計が 100.0%を上回る場合がある。

1. 属性に関する調査項目

調査項目	最も多い回答とその回答の占める割合	
経営者の年齢	60 歳代	32.1%
市内事業所の操業年次	昭和 41 年～昭和 50 年	29.0%
資本金	1,000 万円以上 5,000 万円未満	37.4%
主たる業種	その他の製造業	16.8%
従業員数（全体）	1～4 人	22.1%
	20～49 人	22.1%
敷地面積	1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満	24.4%
建築面積	500 ㎡未満	29.0%
延床面積	500 ㎡未満	23.7%
建物の階数	2 階建て	44.3%
土地と建物の所有形態	土地、建物ともに自社所有	47.3%

2. 意識に関する調査項目

主な調査項目	主な調査結果と回答割合	
令和元年と比較した経営状況		
売上高の変化 （令和元年比較）	・増加 ・横ばい ・減少	29.7% 20.6% 43.6%
受注状況の変化 （令和元年比較）	・増加 ・横ばい ・減少	27.5% 22.9% 42.7%
採算状況の変化 （令和元年比較）	・増加 ・横ばい ・減少	24.4% 22.9% 45.8%
原材料単価の変化 （令和元年比較）	・増加 ・横ばい ・減少	37.4% 13.0% 41.2%
資金繰りの変化 （令和元年比較）	・増加 ・横ばい ・減少	16.8% 39.7% 34.4%
将来展望や経営課題		
経営状況の将来展望や経営 状況の見通し	・現状より拡大する予定 ・現状維持 ・現状より縮小していく予定	22.1% 58.0% 13.7%
施設や事業の拡大、縮小等 の計画（上位 3 位）	・現状維持 ・現在地で拡大・増設 ・現在地（市内）で縮小・集約	59.5% 9.9% 8.4%
拡大、縮小等の時期 （上位 3 位）	・概ね 5 年以内の計画がある ・現時点において時期は未定 ・概ね 6 ～ 10 年以内の計画がある	15.3% 12.2% 2.3%
事業所の経営課題 （上位 3 位）	・人材の確保・育成 ・設備の老朽化 ・原材料費等の高騰	42.7% 25.2% 23.7%
課題解決に不足しているもの （上位 3 位）	・人材 ・資金 ・設備	51.9% 32.1% 29.8%
新たに事業地を求める理由と必要面積 ※サンプル数が少ないため参考値とされたい。		
新たに事業地を求める理由 （上位 3 位）	・既存施設では手狭になるため ・既存施設が老朽化したため ・住工混在を避けるため	52.0% 32.0% 8.0%
必要面積（上位 3 位）	・1,000㎡未満 ・1,000～3,000㎡未満 ・3,000～5,000㎡未満	28.0% 28.0% 12.0%

秦野市と他の地域との比較_立地環境		
消費地への近接性	・優れる ・どちらでもない ・劣る	9.9% 66.4% 9.9%
取引先への近接性	・優れる ・どちらでもない ・劣る	18.3% 53.4% 15.3%
本社・営業所・関連企業等への近接性	・優れる ・どちらでもない ・劣る	12.2% 55.7% 14.5%
自社の物流ネットワークの効率性	・優れる ・どちらでもない ・劣る	14.5% 59.5% 10.7%
秦野市と他の地域との比較_地域特性		
各業種を代表する大企業の集積による地域ブランド	・優れる ・どちらでもない ・劣る	5.3% 58.0% 19.8%
技術力のある中小企業の集積	・優れる ・どちらでもない ・劣る	10.7% 62.6% 10.7%
社員・従業員の確保	・優れる ・どちらでもない ・劣る	5.3% 56.5% 21.4%
専門的な人材の確保	・優れる ・どちらでもない ・劣る	0.0% 51.9% 32.1%
地価水準に見合った立地優位性	・優れる ・どちらでもない ・劣る	6.9% 67.2% 11.5%
操業の制約につながる周辺土地利用の変化の少なさ	・優れる ・どちらでもない ・劣る	5.3% 63.4% 13.7%
地形の平坦さ	・優れる ・どちらでもない ・劣る	17.6% 49.6% 16.8%
工業用水の利便性、供給の安定性・確実性、料金	・優れる ・どちらでもない ・劣る	16.8% 64.9% 1.5%
秦野市と他の地域との比較_インフラ環境		
高速道路、インターチェンジ、主要幹線道路への近接性	・優れる ・どちらでもない ・劣る	66.4% 16.8% 1.5%
鉄道、バス等の公共交通機関の利便性	・優れる ・どちらでもない ・劣る	23.7% 49.6% 11.5%

都市基盤（電気・ガス・用水等）の充実度	・優れる ・どちらでもない ・劣る	21.4% 61.1% 3.1%
秦野市と他の地域との比較_就業環境		
従業員の通勤の便利さ	・優れる ・どちらでもない ・劣る	22.9% 50.4% 11.5%
従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度	・優れる ・どちらでもない ・劣る	26.0% 51.1% 7.6%
従業員やその家族の生活に必要な商業施設の充実度	・優れる ・どちらでもない ・劣る	20.6% 49.6% 14.5%
従業員やその家族が利用可能な教育・福祉施設の充実度	・優れる ・どちらでもない ・劣る	14.5% 58.8% 11.5%
秦野市と他の地域との比較_自治体支援		
土地利用や施設建設などにかかわる規制	・優れる ・どちらでもない ・劣る	6.1% 70.2% 8.4%
市の支援・助成制度の充実度	・優れる ・どちらでもない ・劣る	9.9% 57.3% 17.6%
企業誘致に関する県や市町の取組み	・優れる ・どちらでもない ・劣る	7.6% 58.8% 16.8%
秦野市と他の地域との比較_企業・大学との連携		
周辺企業等の技術情報等の入手の容易さ	・優れる ・どちらでもない ・劣る	2.3% 60.3% 19.1%
周辺企業等との共同開発など、技術連携の場	・優れる ・どちらでもない ・劣る	2.3% 57.3% 22.1%
大学・公的機関の技術情報の入手の容易さ	・優れる ・どちらでもない ・劣る	3.8% 52.7% 25.2%
大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場	・優れる ・どちらでもない ・劣る	3.1% 54.2% 24.4%
産学公連携のための行政によるサポート	・優れる ・どちらでもない ・劣る	2.3% 58.8% 20.6%

秦野市と他の地域との比較_その他		
その他	・優れる ・どちらでもない ・劣る	0.0% 11.5% 2.3%
脱炭素に関する取組状況		
取引先からの脱炭素に関する要請（上位３位）	・要脱炭素の要請はなく、方向性も示されていない ・脱炭素の方向性は示されたが、要請はない ・要請があり、対応した	55.7% 19.8% 9.2%
現時点における取組状況（上位３位）	・現時点では取り組んでいない ・温室効果ガス排出量の把握 ・削減のための設備投資 ・削減目標の設定	57.3% 15.3% 15.3% 10.7%
脱炭素化に取り組んだ効果（上位３位）	・光熱費が減少した ・自動化・省力化が進んだ ・取引が継続（増加）した	21.4% 3.8% 2.3%
取り組んでいない又は取り組みが進まない理由（上位３位）	・資金的な余裕がない ・費用対効果が見込めない ・知識・ノウハウが不足している ・業務多忙により対応できない	23.7% 23.7% 22.9% 19.1%
従業員の状況		
従業員数の状況	・不足している ・不足がない ・余裕がある	41.2% 39.7% 3.8%
人材を確保する際の手段	・ハローワークでの求人 ・民間の求人媒体 ・縁故採用	58.0% 33.6% 20.6%
業務の切り出し	・検討していない ・実施している ・検討している	43.5% 22.1% 11.5%
リスキング（人材育成）の実施と利用機関等	・実施していない ・かなテクカレッジ西部・東部 ・民間企業	61.8% 13.0% 6.9%
DX 推進の取組状況		
現時点における取組状況	・現時点では取り組んでいない ・デジタル化したツールを活用し業務を改善した ・アナログ作業をデジタル化した ・デジタル化により競争力強化など付加価値が向上した	44.3% 19.8% 19.8% 3.8%
D Xに取り組んだ効果（上位３位）	・業務が効率化した ・コストが削減した ・省力化により人手不足の解消につながった	37.4% 7.6% 5.3%
取り組んでいない又は取り組みが進まない理由（上位３位）	・知識・ノウハウの不足 ・I Tに関わる人材の不足 ・D Xの必要性を感じない ・導入費の確保が難しい	26.0% 18.3% 14.5% 14.5%

BCP（事業継続計画）等、自然災害等への対応		
BCP 計画・事業継続力強化計画について	・策定していない	65.6%
	・BCP を策定している	13.0%
	・事業継続力強化計画を策定している	6.9%
	・両方を策定している	3.1%
自然災害などにより想定されるリスク（上位 3 位）	・交通網の寸断による物流への影響	59.5%
	・電力・ガス・水道の寸断	58.0%
	・火災・爆発事故	32.1%
将来的な事業承継について		
承継者の有無	・決まっていない	61.8%
	・決まっている	26.7%
承継者（検討含む）（上位 3 位）	・子供（娘婿などを含む）に承継	24.4%
	・現時点で考えるつもりはない	13.7%
	・同族でない役員や従業員に承継	12.2%
承継者の選定に当たり有効な方法（上位 3 位）	・社員への打診・相談	21.4%
	・金融機関等への相談・仲介	13.7%
	・取引関係者（親会社・資本提携先）への相談・仲介	11.5%
効果的又は市に期待する支援（上位 3 位）	・後継者育成への支援	16.0%
	・企業価値算定にかかる経費への支援	13.7%
	・セミナーへの参加など情報収集への支援	12.2%

3. 支援策に関する調査項目

秦野市の支援策について		
事業所が必要とする支援策	・税制面（固定資産税）での優遇措置	40.5%
	・施設・設備に対する助成・融資	34.4%
	・融資制度	29.8%

4 今後市で検討すべき課題

（1）事業の拡大意向に応じた網羅的な支援

秦野市の事業所においては売上高や受注状況、採算状況は令和元年度と比較すると好転しているもののいずれも「改善」（「増加した・良くなった」と「やや増加した・やや良くなった」の合計）より「悪化」（「減少した・悪くなった」と「やや減少した・やや悪くなった」の合計）の割合が高い。

経営状況の将来展望や見通しとしては現状維持の意向が最も多い。令和元年度と比較すると拡大意向は約 10 ポイント減少し、一方で現状維持と縮小以降はそれぞれ約 4 ポイント増加している。これは、例えば原材料価格の状況の悪化などの外部環境の不確実性や資金繰りの悪化傾向などが影響している可能性がある。

この傾向を踏まえ、事業の拡大を希望する企業に対しては、土地利用における規制の緩和や設備投資に対する補助金等の交付、賃貸料の減額など、拡大を後押しする施策が考えられる。

（２）脱炭素への取り組みの促進

秦野市内の事業所では脱炭素に関する取引先からの要請が少なく、取り組みが進んでいない状況がうかがえる。また、資金的な余裕や費用対効果の見込み、知識・ノウハウの不足が障壁となっている。

この状況を踏まえ、設備投資や温室効果ガス削減に関する助成金制度の拡充や企業向けセミナーの開催、専門家による個別コンサルティング支援を実施することが考えられる。企業が脱炭素の必要性を認識できよう、効果的に資金を投入し脱炭素化を進めている事例や具体的な費用対効果の事例について情報提供の機会を増やす検討も必要と思われる。

秦野市では既に「脱炭素設備等導入促進資金」など施策を進めており、それらの施策の周知を図ることも有効と考えられる。

（３）DXの推進と人材育成

DXの推進についても、取り組んでいる事業所が４割ある一方、取り組んでいない企業も４割に上っている。その理由として、知識・ノウハウの不足や人材・費用面での課題が挙げられている。また、人材確保の面でも、問 7①従業員数の状況で全体的な従業員数の不足が41.2%と高い結果となっており、デジタル人材の育成や確保まで追いつかない状況も推察される。

この状況を踏まえ、企業向けの補助金や助成金制度を整備し、DX推進のコスト負担を軽減するなどDX導入のための支援策の拡充や、地元の教育機関と連携し、デジタルスキルを持つ人材の育成プログラムを構築するデジタル人材の育成と確保などの対応が考えられる。

また、DXの成功事例を共有し、導入のハードルを下げるためのネットワーク構築など企業間の情報共有と成功事例の発信なども有用と考えられる。

（４）BCP（事業継続計画）策定と経営リスクへの対応

市内事業所の65.6%がBCP（事業継続計画）を策定していない状況にあり、特に資本金の規模の小さい企業ほどその傾向が顕著である。一方で、交通網の寸断や電力・ガス・水道の供給停止など、自然災害によるリスクを懸念する事業者は多い。

この状況を踏まえ、企業がBCPを策定しやすいように、簡易的なガイドラインの提供や、専門家による個別相談会を実施、BCP策定支援の強化の実施及び災害時のリスクに備え、事業継続を支援するための緊急電源の確保や物流網の維持に向けた公共インフラの強化などの検討が肝要と思料する。

**令和 6 年度
秦野市工業実態調査 概要版**
— 令和 7 年 3 月発行 —

発行 秦野市環境産業部産業振興課

住所 神奈川県秦野市桜町 1-3-2
電話 0463-82-9646